



## 2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社マミーマートホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9823 URL <https://mami-mart-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 裕文  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 岩本 潤 TEL 048 (654) 2514  
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 2026年6月12日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	112,902	20.9	4,356	0.8	4,761	4.9	3,223	4.9
2025年9月期中間期	93,418	18.1	4,322	4.2	4,538	2.2	3,073	2.1

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 3,406百万円 (6.7%) 2025年9月期中間期 3,192百万円 (5.6%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	64.45	—
2025年9月期中間期	61.46	—

(注) 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年9月期中間期	97,313	45,205	46.4	902.78
2025年9月期	86,792	42,416	48.8	847.24

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 45,159百万円 2025年9月期 42,373百万円

(注) 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	42.00	—	63.00	105.00
2026年9月期	—	10.00			
2026年9月期（予想）			—	11.20	21.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2025年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年9月期（予想）については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年9月期（予想）の年間配当金は、106円となります。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	225,000	16.2	7,000	3.8	7,600	5.6	5,300	1.0	105.97

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2026年9月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）株式会社マミーマート、除外 1社 （社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期中間期	53,983,965株	2025年9月期	53,983,965株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	3,961,719株	2025年9月期	3,970,245株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年9月期中間期	50,016,562株	2025年9月期中間期	50,004,325株

（注）当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数、自己株式数、期中平均株式数を算出しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）5ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間連結貸借対照表 .....	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	8
中間連結損益計算書 .....	8
中間連結包括利益計算書 .....	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	12
(収益認識関係) .....	13

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①業績数値

当中間連結会計期間の連結営業成績は、営業収益112,902百万円(前年同期比20.9%増)、営業利益4,356百万円(同0.8%増)、経常利益4,761百万円(同4.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益3,223百万円(同4.9%増)となり、売上・利益ともに過去最高となりました。

当社グループは、持続的な拡大と新たな価値創造による企業価値の向上を目的として、当連結会計年度より持株会社体制へと移行いたしました。新体制下においては、人的資源の有効活用、ガバナンスの強化、M&A対応を含め、多面的な意味合いを持つ新たなステップとして、次のステージを目指してまいります。

当期は、重点項目として「進化(地域No. 1)フォーマットの構築」と「構造改革の遂行」の二つを柱に、施策を推進いたします。

一つ目の「進化(地域No. 1)フォーマットの構築」では、3業態すべての店舗で鮮度感のある売り場づくりを徹底し、シズル感のある商品展開やスポット売場の活用を進め、他にはない購買体験を提供していきます。また、企業としてはお客様の買い物動機となる低価格商品の仕入れ体制の強化や、名物商品の開発をスピード感をもって進めてまいります。関東一円でのさらなる事業拡大に向けた店舗拡大、改装も今期の重要な要素であります。

二つ目の「構造改革の遂行」では、4つの構造改革による企業価値の最大化に取り組みます。

- ・仕入構造改革：一括仕入による原価低減や適正な在庫管理によるロス削減
- ・物流構造改革：AI需要予測データの積極的な活用
- ・業務構造改革：LSP(作業割当計画)を活用した人員配置により業務効率化
- ・人材育成改革：企業が「人を大切にし、ともに成長し続ける」姿勢のもと、高スキル人材の育成

中期経営計画「先行投資フェーズ」(2024年9月期～2026年9月期)の最終年度にあたる3年目として、当社の成長戦略を新たなフェーズへ進めるべく、戦略的投資を加速させております。当中間連結会計期間におきましては、従来の業態転換を伴う改装を中心としたモデルから、将来のより強固な収益基盤の確立を目指した新規出店へ投資の軸足をシフトさせました。この戦略に基づき新規出店した6店舗が順調な立ち上がりを見せ、業績の拡大に大きく貢献しております。また、活性化改装2店舗を含む既存店が順調に推移した結果、全体として増収増益を達成し、堅調な成長基盤を維持しております。(前中間連結会計期間は新規出店3店舗、業態転換を伴う改装4店舗)

既存店全体としての売上高、客数及び客単価におきましても、堅調な推移を維持しております。これは、強力な集客の押し上げ効果を発揮した、当中期経営計画期間中における業態転換を伴う改装を経て、現在は一段上がった新たな収益水準として、安定的なフェーズへ移行した結果であると捉えております。

現在、この安定的なフェーズへ移行した既存店における、さらなる集客力向上を最重要課題と位置づけ、継続的なお客様の来店増加に向けて、以下の各種施策を推進しております。

- ・MD支援システム：DXとしてAIを活用したMDプロセスの省力化、自動化
- ・カテゴリー開発会議：商品開発スピードを高めるための仕組み
- ・品質管理委員会：品質のバラツキを抑え、安心感を高める仕組み
- ・鮮魚プロセスセンター：2026年4月稼働当グループ初のプロセスセンター  
センター加工により店舗運営効率化、高い鮮度の商材提供
- ・コントローラー職新設：各店舗のパフォーマンスを平準化

セグメント別の営業状況は、以下のとおりです。

(スーパーマーケット事業)

売上高 112,632百万円 (前年同期比 20.9%増)  
セグメント利益 4,301百万円 (前年同期比 0.8%増)

(その他の事業(温浴事業・葬祭事業))

売上高 270百万円 (前年同期比 1.2%減)  
セグメント利益 54百万円 (前年同期比 0.7%増)

2026年3月31日現在の店舗数は、92店舗(マミーマート他35店舗、生鮮市場TOP!40店舗、マミープラス15店舗、温浴事業1店舗、葬祭事業1店舗)となっております。

(前年同期比増減 マミーマート4店舗減、生鮮市場TOP!10店舗増、マミープラス3店舗増)

## ②企業の経営方針及び取り組み

当社グループ(当社及び連結子会社)は、食生活を通じて地域のお客様の健康と笑顔あふれる豊かな人生を応援する「Enjoy Life!」(※)のグループコンセプトのもと、以下の取り組みを実施しております。

(※)「Enjoy Life!」とは、地域のお客様に毎日の食生活を通じて、健康で笑顔あふれる豊かな人生を楽しんでいただくことを応援する、マミーマートグループ独自のコンセプトです。

### [地域No.1店舗の構築]

地域No.1店舗を「地域で1番販売数の多いカテゴリーが数多くある店舗」と定義しております。鮮度感のある売り場づくりと、地域No.1カテゴリーとなる名物商品の開発をスピード感をもって進めております。

### 「お弁当・お惣菜大賞2026」

2026年1月に発表された一般社団法人全国スーパーマーケット協会主催「お弁当・お惣菜大賞2026」において、総数15,489件のエントリーの中から、全国1位となる最優秀賞3品を含む計15品を受賞いたしました。これにより13年連続受賞の快挙を成し遂げました。

当グループの商品開発力と、競合他社に対する明確な差別化要因になっております。



[新規出店と改装スピードアップとエリア拡大]

年月	区分	業態	店舗名	所在地
2025年10月	活性化		生鮮市場TOP籠原店	埼玉県熊谷市
	新規出店		生鮮市場TOP龍ヶ崎サブラ店	茨城県龍ヶ崎市
2025年11月	新規出店		生鮮市場TOPアクロスプラザ宇都宮インターパーク店	栃木県宇都宮市
	新規出店		生鮮市場TOP東久留米店	東京都東久留米市
2026年1月	活性化		生鮮市場TOP東松山店	埼玉県東松山市
2026年2月	新規出店		生鮮市場TOP太田飯塚店	群馬県太田市
	新規出店		生鮮市場TOP新座店	埼玉県新座市
2026年3月	新規出店		生鮮市場TOP大成店	〃 さいたま市

当期は9店舗の新規出店及び1店舗の業態転換を伴う改装、活性化改装3店舗を予定しております。  
また、2026年4月には、茨城県2店舗目となる生鮮市場TOPひたちなか店オープンいたしました。

[飛躍的な成長を支える人材育成]

人材の育成と採用を中期経営計画の達成に向けた最重要課題と位置付けるなど、人的資本への投資を強化しております。前期において従業員の生活・労働環境の向上を目的としてベースアップ・時給アップを実施しております。この結果、正社員で7.8%、パートナー社員で5.8%の昇給を実現いたしました。

こうした継続的な処遇改善や採用ブランドの強化が奏功し、今期におきましては過去最大となる159名の新入社員を迎え入れ、今後の事業拡大を支える人員体制を整えております。

さらに、次代を担う優秀な若手人材の継続的な確保に向けて、2027年春入社予定の新入社員の初任給を29万円に設定いたしました。これは業界内でも高い水準であり、優秀な若手人材の確保において優位性を確立するものです。

また、下記のとおり、働きやすい環境づくりのための諸制度拡充にも取り組んでおります。

導入時期	名称	内容
2023年10月	社宅支援手当	若手社員を対象に、住居の移動を伴う異動時に手当を支給
2024年4月	奨学金返済支援制度	新入社員を対象に、奨学金の返済を入社から5年間支援
2025年4月	子育て応援推進制度	子供が1歳になるまで、育児休暇前の収入を100%補償
〃	育児時短勤務	時間短縮勤務を小学校6年生まで延長
2025年5月	連休取得推進制度	従業員の連休を推進するため、連休休暇を取得した社員に手当を支給

このような取り組みにより働きやすい環境を整えることで、当社は、経済産業省と日本健康会議による健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に認定されました。従業員の健康、働きやすい環境づくりを推進し、引き続き、持続的成長を支える人材の確保と育成を行うことで、さらなる好循環を実現してまいります。

[CSR活動]

CGCグループが協賛する、子どもたちの情操教育支援を目的とした全国児童画コンクールにおいて、応募総数460,783作品のうち、当社は地域のお客様から65,713作品の応募をいただきました。当社はこの活動に賛同し、子どもたちの情操教育支援だけでなく地域とのつながりと未来を応援するために活動をしています。

当社はマミーマートに関わるすべての人々を笑顔にする「Enjoy Life!」のコンセプトのもと、すべての人がお買い物しやすい店舗づくりを目指し、インクルーシブ社会の推進に努めております。「誰も取り残さない共生社会の実現」に向けた取り組みの一環として、2006年から取り組んでおります様々な補助犬啓発活動が評価され、東京都福祉局「心のバリアフリー」サポート企業に登録されました。

また、2026年2月に千葉県より「令和7年度千葉県多様性社会推進事業所」として表彰されました。千葉県内23店舗が、多様性が尊重される社会づくりに積極的に貢献している優良事業所として認められ、「多様性社会推進部門」の「千葉県知事賞」を拝受しました。

さらに、当社は地域社会に不可欠な生活インフラとしての責務を果たすべく、サステナビリティ活動を推進しております。当中間連結会計期間におきましては、新たに東京都羽村市、千葉県野田市の2自治体との間で「災害時における物資の供給等に関する協定」を締結いたしました。これにより、当社が同協定を締結する自治体数は累計で33自治体となりました。今後も大規模災害発生時において、広域網を通じて地域の皆様へ生活必需品を安定的に提供する堅牢な連携体制を強化し、地域社会との共生と持続可能な企業価値の向上に努めてまいります。

今後も地域のお客様から信頼され必要とされる存在となれるよう、さまざまな活動に注力してまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より10,521百万円増加し、97,313百万円となりました。資産の主な増加要因は、売掛金の増加994百万円、新規出店に伴うリース資産(純額)の増加3,244百万円、建物及び構築物(純額)の増加2,369百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より7,732百万円増加し、52,108百万円となりました。負債の主な増加要因は、短期借入金の増加1,700百万円、買掛金の増加2,059百万円、新規出店に伴うリース債務の増加3,296百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より2,788百万円増加し、45,205百万円となりました。主な純資産の増加要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,119百万円(前連結会計年度末比601百万円の増加)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により獲得した資金は、5,473百万円(前年同期は5,558百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益4,758百万円に対して、増加要因として減価償却費2,168百万円の計上、仕入債務の増加2,059百万円等があったものの、減少要因として、未払費用の減少額1,062百万円、売上債権の増加額994百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により支出した資金は、5,232百万円(前年同期は3,146百万円の支出)となりました。これは主に、新規出店や既存店の改装に伴う有形固定資産の取得による支出4,307百万円及び差入保証金の差入による支出1,194百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により獲得した資金は、363百万円(前年同期は2,342百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の増加額1,700百万円、配当金の支払額630百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想に関しましては、2025年11月14日に公表いたしました「2025年9月期決算短信」から変更はありません。今後、業績に大きな影響を及ぼす事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,518	3,119
売掛金	4,513	5,507
商品	3,855	4,376
貯蔵品	4	5
その他	2,936	3,383
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	13,826	16,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,868	19,237
機械装置及び運搬具(純額)	571	761
土地	22,143	22,143
リース資産(純額)	15,233	18,477
建設仮勘定	789	1,008
その他(純額)	2,636	3,542
有形固定資産合計	58,242	65,170
無形固定資産	218	280
投資その他の資産		
投資有価証券	524	677
長期貸付金	3,665	4,000
差入保証金	6,296	6,742
賃貸不動産(純額)	390	390
繰延税金資産	2,458	2,376
その他	1,174	1,290
貸倒引当金	△6	△5
投資その他の資産合計	14,503	15,471
固定資産合計	72,965	80,923
資産合計	86,792	97,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,155	15,215
短期借入金	4,000	5,700
リース債務	1,317	1,629
未払費用	4,250	3,925
未払法人税等	1,342	1,671
賞与引当金	646	583
その他	923	1,699
流動負債合計	25,636	30,423
固定負債		
リース債務	14,592	17,576
長期預り保証金	1,218	1,237
役員退職慰労引当金	436	453
退職給付に係る負債	1,329	1,251
資産除去債務	1,135	1,138
その他	27	26
固定負債合計	18,738	21,684
負債合計	44,375	52,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,890	2,898
利益剰余金	38,412	41,006
自己株式	△2,042	△2,037
株主資本合計	41,921	44,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	236	340
退職給付に係る調整累計額	215	290
その他の包括利益累計額合計	451	631
非支配株主持分	43	46
純資産合計	42,416	45,205
負債純資産合計	86,792	97,313

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	92,265	111,739
売上原価	71,548	87,389
売上総利益	20,716	24,350
営業収入	1,153	1,162
営業総利益	21,870	25,513
販売費及び一般管理費	17,547	21,156
営業利益	4,322	4,356
営業外収益		
受取利息	24	34
受取配当金	6	8
不動産賃貸料	63	67
受取手数料	131	141
受取保険金	5	173
その他	113	203
営業外収益合計	345	629
営業外費用		
支払利息	73	158
不動産賃貸費用	54	61
その他	1	3
営業外費用合計	130	224
経常利益	4,538	4,761
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	9	3
特別損失合計	9	3
税金等調整前中間純利益	4,528	4,758
法人税等	1,452	1,531
中間純利益	3,076	3,226
非支配株主に帰属する中間純利益	2	3
親会社株主に帰属する中間純利益	3,073	3,223

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	3,076	3,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	104
退職給付に係る調整額	55	75
その他の包括利益合計	116	179
中間包括利益	3,192	3,406
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,189	3,403
非支配株主に係る中間包括利益	2	3

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,528	4,758
減価償却費	1,585	2,168
株式報酬費用	5	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	28	△62
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10	△2
受取利息及び受取配当金	△31	△68
支払利息	73	10
受取保険金	△32	△173
固定資産除却損	18	19
売上債権の増減額(△は増加)	△1,030	△994
棚卸資産の増減額(△は増加)	△274	△521
未収入金の増減額(△は増加)	△248	△394
仕入債務の増減額(△は減少)	2,288	2,059
未払費用の増減額(△は減少)	△533	△1,062
その他	77	732
小計	6,457	6,490
利息及び配当金の受取額	8	36
利息の支払額	△73	△10
法人税等の支払額	△833	△1,216
保険金の受取額	—	171
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,558	5,473
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,776	△4,307
無形固定資産の取得による支出	△44	△83
貸付けによる支出	△8	△2
貸付金の回収による収入	18	5
差入保証金の差入による支出	△520	△1,194
差入保証金の回収による収入	179	208
保険積立金の解約による収入	38	190
保険積立金の積立による支出	△22	△32
その他	△10	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,146	△5,232
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,200	1,700
長期借入金の返済による支出	△160	—
リース債務の返済による支出	△432	△706
配当金の支払額	△549	△630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,342	363
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69	601
現金及び現金同等物の期首残高	2,652	2,518
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,721	3,119

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	スーパーマー ケット事業				
営業収益(注4)					
外部顧客への営業収益	93,145	273	93,418	—	93,418
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1	0	1	△1	—
計	93,146	273	93,420	△1	93,418
セグメント利益	4,268	54	4,322	—	4,322

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 重要性が増したため、売上高には、営業収入を含めております。影響額は以下のとおりです。  
スーパーマーケット事業: 1,136百万円、その他: 17百万円、合計: 1,153百万円

II 当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	スーパーマー ケット事業				
営業収益(注4)					
外部顧客への営業収益	112,632	270	112,902	—	112,902
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	0	0	0	△0	—
計	112,632	270	112,903	△0	112,902
セグメント利益	4,301	54	4,356	—	4,356

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 重要性が増したため、売上高には、営業収入を含めております。影響額は以下のとおりです。  
スーパーマーケット事業: 1,147百万円、その他: 15百万円、合計: 1,162百万円

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	スーパーマーケット事業		
商品の販売(売上高)	92,009	256	92,265
その他(営業収入)	400	17	417
顧客との契約から生じる収益	92,409	273	92,682

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. 中間連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当中間連結会計期間において735百万円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	スーパーマーケット事業		
商品の販売(売上高)	111,485	254	111,739
その他(営業収入)	410	15	426
顧客との契約から生じる収益	111,895	270	112,165

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. 中間連結損益計算書上の営業収入に含まれる顧客との契約から生じる収益以外の収益は、当中間連結会計期間において736百万円であります。